

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	障害者就業支援事業			事業コード	1649
担当課等	所属名	商工観光部 企業立地雇用課	担当係名		
	課長名	商工観光部 企業立地雇用課	担当者名	阿部 牧子	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進	コード 5
	基本事業	雇用対策の推進	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 5款 5項 1目 雇用対策推進事業(004-01)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 平成15年度～)		
事務事業の概要	国・県の施策に即応しながら障害者雇用を円滑に推進するための各種事業を行い、障害者雇用の促進と職業の安定に貢献することにより、社会の要請に応えようと努めている(社)岩手県障害者雇用促進協会に対し負担金を支出してきた。平成19年4月から同協会の事業を引き継いだ(社)岩手県雇用開発協会へ障害者就業の支援として負担金を支出する事業。					
根拠法令等						
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
心身障害者の雇用を図ることを目的に県内の事業主による構成で障害者雇用促進団体として岩手県心身障害者雇用促進協会が昭和49年に設立された。障害者雇用の促進と職業の安定に貢献する事業を実施するための事業費用の一部を県内全市町村が負担することとした。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
障害者の就職に繋がる事業として期待されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
岩手県雇用開発協会-新規学校卒業者等の若年労働力の県内就職促進や高齢者雇用対策を図ることを目的に昭和57年に設立。国段階で平成15年に特殊法人の見直しに伴い心身障害者雇用促進協会の業務を統合。岩手県では、平成19年4月に業務統合し、事務を継承したが、平成22年度末をもって解散し、平成23年度からは岩手高齢・障害者雇用支援センターとして事務を承継。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市民	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市民の数	単位	人
				B. 盛岡管内における障害者の求人登録者数	単位	人
				C. Bのうち有効求職者数	単位	件
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 負担金の支出 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 組織解散により負担金は廃止。新組織と協力し、普及啓発に努める。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 補助金額	単位	千円
				B. 負担金の額	単位	千円
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	市民に障害者雇用の重要性を理解してもらうほか、障害者が雇用に結びつくようにする。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 障害者のうち就業している人数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	人
				B. 障害者が就職した件数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	件
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	就業しやすくする	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	盛岡職業安定所管内の有効求人倍率(単位:倍)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市民の数	人	292,451	297,267	297,267	298,148	298,148		年度
対象 指標B	盛岡管内における障害者の求人登録者数	人	2,367	2,596	2,596	2,759	2,759		年度
対象 指標C	Bのうち有効求職者数	件	537	697	697	702	702		年度
活動 指標A	補助金額	千円	0	0	0	0	0		年度
活動 指標B	負担金の額	千円	133	130	130	130	0		年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	障害者のうち就業している人数	人	1,748	1,816	1,900	1,959	2,000		年度
成果 指標B	障害者が就職した件数	件	179	178	200	275	275		年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	133	130	130	130	0		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	133	130	130	130	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	133	130	130	130	0		*****
	延べ業務時間数	時間	20	20	20	20	5		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	80	80	80	80	20	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	213	210	210	210	20	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 障がい者の雇用促進に関する情報共有・事業連携ができる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 組織が解散したことにより、税金の投入を終了したが、障害者の雇用支援は行政が行うべき事業である。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 障がい者の雇用促進を一体的に実施している団体であり妥当である。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 障害者の雇用促進が目的であり、現状で妥当である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 協会の廃止により、新組織と連携する必要がある。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 影響がある	理由: 負担金は廃止したが、従前より普及啓発が主たる事業であったため廃止による影響はない。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由: _____
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 23年度より補助金を廃止し、費用負担がなくなった。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事務量は少ないので削減の余地はない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 執務室前の文書掲示などにより、均等に提供している。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 受益者の費用負担に適さない。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 新組織と連携をとりながら、支援に努める。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :	(2)全体総括(振り返り, 反省点)					
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携					
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止						
							
方向付けの理由と改革改善の内容 岩手県雇用開発協会の解散により負担金の支出は不要となったが、新組織と連携を図りながら障害者の就業支援に努める。							